

平成28事業年度

財 務 諸 表

第 2 期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

国立研究開発法人
日本医療研究開発機構

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	9,403,283,458	
有価証券	55,000,000,000	
前払費用	2,409,388	
その他の流動資産	743,684	
流動資産合計		64,406,436,530

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	23,342,785	
減価償却累計額	△ 4,125,076	19,217,709
工具器具備品	15,887,468,156	
減価償却累計額	△ 8,217,173,431	7,670,294,725
有形固定資産合計		7,689,512,434

2 無形固定資産

商標権	887,176	
ソフトウェア	132,573,400	
無形固定資産合計		133,460,576

3 投資その他の資産

開発委託金	11,415,225,999	
敷金保証金	263,251,581	
投資その他の資産合計	11,678,477,580	
固定資産合計		19,501,450,590
資産合計		<u>83,907,887,120</u>

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		1,204,230,810	
預り補助金等		5,477,763,070	
未払金		1,928,329,928	
預り金		46,427,153	
流動負債合計			8,656,750,961

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	243,403,219		
資産見返補助金等	5,331,394,123		
資産見返寄附金	13,300,759,416		
資産見返物品受贈額	362,642,251	19,238,199,009	
固定負債合計			19,238,199,009

負債合計

27,894,949,970

純資産の部

I 資本金

政府出資金		55,000,000,000	
資本金合計			55,000,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金合計			265,788,801
---------	--	--	-------------

III 利益剰余金

積立金		153,079,187	
当期末処分利益		594,069,162	
(うち当期総利益)		594,069,162	
利益剰余金合計			747,148,349

純資産合計

56,012,937,150

負債純資産合計

83,907,887,120

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
人件費	2,214,720,997	
研究委託費	129,273,439,059	
業務委託費	1,629,198,414	
支払リース料	94,368,251	
賃借料	33,673,315	
旅費交通費	345,433,154	
海外拠出金	2,282,284,646	
諸謝金	484,199,400	
開発委託損失	944,704,839	
減価償却費	4,553,647,239	
その他の業務経費	175,157,369	142,030,826,683
一般管理費		
人件費	1,875,733,275	
業務委託費	698,765,188	
支払リース料	25,796,863	
賃借料	536,051,520	
租税公課	54,703,100	
通信運搬費	25,105,346	
旅費交通費	48,058,555	
消耗品費	57,233,065	
諸謝金	13,810,099	
減価償却費	111,320,461	
その他の管理経費	119,372,855	3,565,950,327
財務費用		
為替差損	19,733,025	19,733,025
雑損		1,534,159,349
経常費用合計		<u>147,150,669,384</u>

(単位:円)

経常収益

運営費交付金収益		4,728,647,038	
補助金等収益		135,079,558,360	
寄附金収益		98,885,001	
受託業務収入		200,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		44,373,285	
資産見返補助金等戻入		979,387,537	
資産見返寄附金戻入		4,466,728,675	
資産見返物品受贈額戻入		119,183,042	
財務収益			
受取利息	66,230		
有価証券利息	266,711		
為替差益	586,937	919,878	
雑益		2,029,276,546	

経常収益合計

147,746,959,362

経常利益

596,289,978

臨時損失

固定資産除却損		627,697,287	
その他の臨時損失		2,030,816	629,728,103

臨時利益

資産見返補助金等戻入		586,545,448	
資産見返寄附金戻入		41,151,839	627,697,287

税引前当期純利益

594,259,162

法人税、住民税及び事業税

190,000

当期純利益

594,069,162

当期総利益

594,069,162

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 2,202,383,321
業務活動に伴うその他経費支出	△ 137,833,903,685
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,863,285,638
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,367,845,730
運営費交付金収入	5,023,556,000
業務収入	490,562,622
受託収入	200,000,000
補助金等収入	140,434,526,918
補助金等の精算による返還金の収入	1,534,159,349
寄附金収入	98,385,001
その他の収入	1,141,792
小計	4,514,913,308
利息の受取額	64,368
法人税等の支払額	△ 190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,514,787,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 55,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,095,383,828
無形固定資産の取得による支出	△ 158,887,900
その他の投資活動による支出	△ 12,631,247
その他の投資活動による収入	6,469,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,260,433,166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	55,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,000,000,000
IV 資金増加額	1,254,354,510
V 資金期首残高	8,148,928,948
VI 資金期末残高	9,403,283,458

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用		
業務費	142,030,826,683	
一般管理費	3,565,950,327	
財務費用	19,733,025	
雑損	1,534,159,349	
臨時損失	629,728,103	
法人税、住民税及び事業税	190,000	147,780,587,487
(2) (控除)自己収入等		
受託業務収入	△ 200,000,000	
資産見返寄附金戻入	△ 4,466,728,675	
財務収益	△ 919,878	
寄附金収益	△ 98,885,001	
雑益	△ 495,117,197	
臨時利益	△ 41,151,839	△ 5,302,802,590
業務費用合計		142,477,784,897
II 損益外減価償却等相当額		0
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外除売却差額相当額		584,149
V 引当外賞与見積額		200,429,018
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 590,364,361
VII 機会費用		
政府出資等の機会費用	18,043,847	18,043,847
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		△ 1,534,349,349
IX 行政サービス実施コスト		140,572,128,201

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		594,069,162
当期総利益	594,069,162	
II 利益処分類		
積立金	594,069,162	
		<hr/>
		594,069,162

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～18年
工具器具備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見込額の当期増加額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考にして0.065%で計算している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅲ. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸契約に基づく事務所等の退去時における現状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

Ⅳ. 税効果会計

該当事項はありません。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅵ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 賞与関係

運営費交付金及び補助金から充当されるべき賞与の見積りは、以下の通りである。

200,429,018 円

2. 退職給付債務

運営費交付金及び補助金から充当されるべき退職給付の見積りは、以下の通りである。

△1,034,187,412 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,403,283,458 円
資金期末残高	9,403,283,458 円

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

4. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	9,403,283,458	9,403,283,458	0
② 有価証券	55,000,000,000	55,000,000,000	0
③ 未払金	(1,928,329,928)	(1,928,329,928)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

② 有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

5. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第16条第1項第1号に規定する医療分野の研究開発のため企業等に委託し、支出した金額

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	23,342,785	0	0	23,342,785	4,125,076	2,062,538	0	0	19,217,709	
	工具器具備品	13,810,008,428	3,014,047,473	936,587,745	15,887,468,156	8,217,173,431	4,638,637,214	0	0	7,670,294,725	
	計	13,833,351,213	3,014,047,473	936,587,745	15,910,810,941	8,221,298,507	4,640,699,752	0	0	7,689,512,434	
有形固定資産合計	建物	23,342,785	0	0	23,342,785	4,125,076	2,062,538	0	0	19,217,709	
	工具器具備品	13,810,008,428	3,014,047,473	936,587,745	15,887,468,156	8,217,173,431	4,638,637,214	0	0	7,670,294,725	
	計	13,833,351,213	3,014,047,473	936,587,745	15,910,810,941	8,221,298,507	4,640,699,752	0	0	7,689,512,434	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	645,084	320,840	0	965,924	78,748	73,373	0	0	887,176	
	ソフトウェア	64,767,060	93,800,000	0	158,567,060	25,993,660	24,194,575	0	0	132,573,400	
	計	65,412,144	94,120,840	0	159,532,984	26,072,408	24,267,948	0	0	133,460,576	
無形固定資産合計	商標権	645,084	320,840	0	965,924	78,748	73,373	0	0	887,176	
	ソフトウェア	64,767,060	93,800,000	0	158,567,060	25,993,660	24,194,575	0	0	132,573,400	
	計	65,412,144	94,120,840	0	159,532,984	26,072,408	24,267,948	0	0	133,460,576	
投資その他の資産	開発委託金	12,138,024,192	718,730,000	1,441,528,193	11,415,225,999	0	0	0	0	11,415,225,999	
	敷金保証金	253,741,703	12,631,247	3,121,369	263,251,581	0	0	0	0	263,251,581	
	計	12,391,765,895	731,361,247	1,444,649,562	11,678,477,580	0	0	0	0	11,678,477,580	

(注)

○固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増 3,014,047,473 円

除却・無償譲渡等による減 936,587,745 円

・開発委託金

開発費の支出による増 718,730,000 円

開発不成功・中止等による減 1,441,528,193 円

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	
	計	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	247,740,000	10,303,047	0	258,043,047	※1
	補助金等	6,001,703	2,328,200	0	8,329,903	※1
	損益外除売却差額相当額	0	△584,149	0	△584,149	
	計	253,741,703	12,047,098	0	265,788,801	

※1敷金取得によるもの

3. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第 44 条 1 項積立金	0	153,079,187	0	153,079,187	前期末処分利益からの積立てにより増加

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
27 年度	1,059,768,420	-	398,728,556	105,926,177	10,303,047	514,957,780	544,810,640
28 年度	-	5,023,556,000	4,329,918,482	34,217,348	0	4,364,135,830	659,420,170
計	1,059,768,420	5,023,556,000	4,728,647,038	140,143,525	10,303,047	4,879,093,610	1,204,230,810

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

平成 27 年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	398,728,556	398,728,556	
知的財産事業関係経費	25,918,851	25,918,851	業務委託費 20,518,728 その他 5,400,123
国際事業関係経費	210,461,505	210,461,505	業務委託費 75,916,080 旅費交通費 57,946,131 その他 76,599,294
研究開発マネジメントシステム事業関係経費	142,028,000	142,028,000	業務委託費 142,028,000
財務会計システム事業関係経費	20,320,200	20,320,200	業務委託費 20,320,200
期間進行基準による振替額	-	-	
合計	398,728,556	398,728,556	

平成 28 年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	827,069,870	795,355,979	
研究公正・法務事業関係経費	197,110,909	197,110,909	研究委託費 133,794,322 その他 63,316,587
知的財産事業関係経費	166,094,743	166,094,743	業務委託費 134,469,612 その他 31,625,131
研究企画事業関係経費	15,306,054	15,306,054	業務委託費 14,922,360 その他 383,694
研究開発マネジメントシステム事業関係経費	106,823,045	106,823,045	図書新聞費 85,294,968 その他 21,528,077
出資金事業準備関係経費	1,772,040	802,168	業務委託費 624,952 その他 177,216
業務経費事業に係る人件費	339,963,079	309,219,060	人件費 309,219,060
期間進行基準による振替額	3,502,848,612	3,434,309,666	人件費 1,875,733,275 業務委託費 698,765,188 その他 859,811,203
合計	4,329,918,482	4,229,665,645	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

平成 27 年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
運営費交付金事業	105,926,177	ソフトウェア	10,303,047	敷金
法人共通	0		0	
合 計	105,926,177		10,303,047	

平成 28 年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
運営費交付金事業	227,960	商標権	0	
法人共通	33,989,388	工具器具備品	0	
合 計	34,217,348		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	544,810,640	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務会計システム事業関係経費が、新たな財務会計システムを構築するため、翌期以降に 329,679,800 円収益化予定。 2. 基盤情報システム事業関係経費が、基盤情報システム増設のため、翌期に 50,000,000 円収益化予定。 3. 国際事業関係経費が、国際ワークショップ実施のため、翌期に 165,130,840 円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	544,810,640	

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
28 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	659,420,170	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. AMED ホームページ改修事業関係経費が、新たな AMED ホームページを構築するため、翌期に 200,000,000 円収益化予定。 2. 基盤情報システム事業関係経費が、基盤情報システム増設のため、翌期に 38,000,000 円収益化予定。 3. 研究公正・法務事業関係経費が、研究倫理ホームページを構築するため、翌期に 148,935,268 円収益化予定。 4. 知的財産事業関係経費が、知財人材育成事業のため、翌期に 187,432,298 円収益化予定。 5. 研究企画事業関係経費が、研究調査事業のため、翌期に 28,693,946 円収益化予定。 6. 国際事業関係経費が、国際ワークショップ実施のため、翌期に 42,009,703 円収益化予定。 7. 研究開発マネジメントシステム事業開発経費として、翌期に 14,348,955 円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	659,420,170	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療研究開発推進事業費補助金	131,173,895,258	0	3,433,651,236	2,328,200	0	127,737,915,822	
保健衛生医療調査等推進事業費補助金	4,385,117,391	0	0	0	0	4,385,117,391	
中小企業医療研究開発推進事業費補助金	3,209,628,699	0	253,103,552	0	0	2,956,525,147	
計	138,768,641,348	0	3,686,754,788	2,328,200	0	135,079,558,360	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,750)	(2)	(0)	(0)
	39,800	2	0	0
職員	(693,589)	(163)	(0)	(0)
	2,829,496	341	0	0
合計	(698,339)	(165)	(0)	(0)
	2,869,297	343	0	0

- (注) 1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要
役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要
定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれる。
(福利費:522,817千円)
5. ()は、非常勤の役員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

7. 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現金	40,200
普通預金	9,403,243,258
合計	9,403,283,458

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	医薬品創出	医療機器開発	革新的な医療技術 創出拠点	再生医療	オーダーメイド・ ゲノム医療	疾患に対応した研究 <がん>	疾患に対応した研究 <精神・神経疾患>	疾患に対応した研究 <新興・再興感染症>	疾患に対応した研究 <難病>	その他の健康・医療 戦略の推進に必要と なる研究開発等	運営費交付金事業	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益													
事業費用													
業務費	22,578,081,672	13,354,691,406	11,585,334,362	18,819,296,164	11,222,503,417	13,927,591,264	7,998,239,336	5,186,107,493	9,787,867,154	26,350,775,769	1,220,338,646	0	142,030,826,683
人件費	475,331,358	173,765,288	167,877,912	156,038,615	114,665,799	191,318,428	50,928,720	150,405,668	108,933,469	316,236,680	309,219,060	0	2,214,720,997
研究委託費	20,887,455,613	12,292,141,779	11,264,598,908	15,204,211,439	10,993,957,474	13,590,756,655	7,865,194,584	4,959,898,196	9,601,236,716	22,480,193,373	133,794,322	0	129,273,439,059
その他	1,215,294,701	888,784,339	152,857,542	3,459,046,110	113,880,144	145,516,181	82,116,032	75,803,629	77,696,969	3,554,345,716	777,325,264	0	10,542,666,627
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,565,950,327	3,565,950,327
その他	159,227,032	134,050,469	223,786,870	120,030,992	20,074,555	515,078,615	88,591,033	69,018,376	78,769,221	145,265,211	0	0	1,553,892,374
計	22,737,308,704	13,488,741,875	11,809,121,232	18,939,327,156	11,242,577,972	14,442,669,879	8,086,830,369	5,255,125,869	9,866,636,375	26,496,040,980	1,220,338,646	3,565,950,327	147,150,669,384
事業収益													
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,205,478,226	3,523,168,812	4,728,647,038
補助金等収益	21,691,027,334	12,946,746,961	11,585,029,937	15,447,570,885	11,216,843,843	13,923,357,201	7,989,604,405	5,141,134,269	9,784,786,978	25,353,456,547	0	0	135,079,558,360
資産見返負債戻入	588,169,403	407,944,445	304,425	3,371,725,279	5,659,574	4,234,063	8,634,931	44,973,224	3,080,176	1,017,052,247	46,574,311	111,320,461	5,609,672,539
その他	458,112,033	135,455,507	223,786,870	120,585,947	20,074,555	515,078,615	88,591,033	69,018,376	78,769,221	618,200,952	0	1,408,316	2,329,081,425
計	22,737,308,770	13,490,146,913	11,809,121,232	18,939,882,111	11,242,577,972	14,442,669,879	8,086,830,369	5,255,125,869	9,866,636,375	26,988,709,746	1,252,052,537	3,635,897,589	147,746,959,382
事業損益	66	1,405,038	0	554,955	0	0	0	0	0	492,668,766	31,713,891	69,947,262	596,289,978
II 臨時損益等													
臨時損失													
固定資産除却損	325,709,801	5,038,959	0	47,530,509	3,369,600	9,511,589	0	128,125,178	0	108,411,651	0	0	627,697,287
その他の臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,030,816	2,030,816
計	325,709,801	5,038,959	0	47,530,509	3,369,600	9,511,589	0	128,125,178	0	108,411,651	0	2,030,816	629,728,103
臨時利益													
資産見返補助金等戻入	325,709,801	4,416,942	0	7,000,687	3,369,600	9,511,589	0	128,125,178	0	108,411,651	0	0	586,545,448
資産見返寄附金戻入	0	822,017	0	40,529,822	0	0	0	0	0	0	0	0	41,151,839
計	325,709,801	5,038,959	0	47,530,509	3,369,600	9,511,589	0	128,125,178	0	108,411,651	0	0	627,697,287
税引前当期純損益	66	1,405,038	0	554,955	0	0	0	0	0	492,668,766	31,713,891	67,916,446	594,259,162
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,000	190,000
当期純損益	66	1,405,038	0	554,955	0	0	0	0	0	492,668,766	31,713,891	67,726,446	594,069,162
当期総損益	66	1,405,038	0	554,955	0	0	0	0	0	492,668,766	31,713,891	67,726,446	594,069,162
III 行政サービス実施コスト													
業務費用													
損益計算書上の費用	23,083,018,505	13,493,780,834	11,809,121,232	18,986,857,665	11,245,947,572	14,452,181,468	8,086,830,369	5,383,251,047	9,866,636,375	26,604,452,831	1,220,338,646	3,568,171,143	147,780,587,487
(控除)自己収入	338,795,521	191,129,008	0	3,334,096,140	0	0	0	0	0	1,437,373,605	0	1,408,316	5,302,802,590
業務費用合計	22,744,222,984	13,302,651,826	11,809,121,232	15,652,761,525	11,245,947,572	14,452,181,468	8,086,830,369	5,383,251,047	9,866,636,375	25,167,079,026	1,220,338,646	3,566,782,827	142,477,784,897
損益外減価償却等相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	584,149	584,149
引当外賞与見積額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,429,018	200,429,018
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 590,364,361	△ 590,364,361
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,043,847	18,043,847
(控除)法人税等及び国庫納付額	159,227,032	134,050,469	223,786,870	120,030,992	20,074,555	515,078,615	88,591,033	69,018,376	78,769,221	125,532,186	0	190,000	1,534,349,349
行政サービス実施コスト	22,584,995,952	13,168,601,357	11,585,334,362	15,532,730,533	11,225,873,017	13,937,102,853	7,998,239,336	5,314,232,671	9,787,867,154	25,041,546,840	1,220,338,646	3,195,265,460	140,572,128,201
IV 総資産													
流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,406,436,530	64,406,436,530
固定資産	2,300,608,602	1,356,830,744	811,800	3,361,523,439	59,106,208	3,713,058	19,661,502	14,720,826	9,370,728	11,604,687,942	153,014,495	617,401,246	19,501,450,590
建物	19,217,709	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,217,709
工具器具備品	2,274,780,890	1,356,830,744	811,800	3,361,113,874	59,106,208	3,713,058	19,661,502	14,720,826	9,186,588	189,461,943	11,313,456	369,593,836	7,670,294,725
開発委託金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,415,225,999	0	0	11,415,225,999
その他	6,610,003	0	0	409,565	0	0	0	0	184,140	0	141,701,039	247,807,410	396,712,157
計	2,300,608,602	1,356,830,744	811,800	3,361,523,439	59,106,208	3,713,058	19,661,502	14,720,826	9,370,728	11,604,687,942	153,014,495	65,023,837,776	83,907,887,120

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりである。

①事業の種類区分方法は、中長期計画に基づく区分による。

②各事業の内容

- (1)【医薬品創出】補助金事業で、オールジャパンでの医薬品創出
- (2)【医療機器開発】補助金事業で、オールジャパンでの医療機器開発
- (3)【革新的な医療技術創出拠点】補助金事業で、革新的医療技術創出拠点プロジェクト
- (4)【再生医療】補助金事業で、再生医療の実現化ハイウェイ構想
- (5)【オーダーメイド・ゲノム医療】補助金事業で、疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト
- (6)【疾患に対応した研究<がん>】補助金事業で、ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト

(7)【疾患に対応した研究<精神・神経疾患>】補助金事業で、脳とこころの健康大国実現プロジェクト

(8)【疾患に対応した研究<新興・再興感染症>】補助金事業で、新興・再興感染症制御プロジェクト

(9)【疾患に対応した研究<難病>】補助金事業で、難病克服プロジェクト

(10)【その他の健康・医療戦略の推進に必要な研究開発等】補助金事業で、その他の事業

(11)【運営費交付金事業】運営費交付金で実施されている事業で、研究不正防止の取組の推進、実用化へ向けた支援、国際戦略の推進、等

(12)【法人共通】(管理部門経費)

2. 事業費用のうち、配賦不能事業費用は、【法人共通】項目に含めている。なお、その主なものは一般管理業務に係る人件費1,875,733,275円である。
3. 事業収益のうち、配賦不能事業収益は【法人共通】項目に含めている。雑益1,408,316円である。
4. 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものは、法人共通の欄に記載した。その金額は65,023,837,776円、内容は現金及び預金、有価証券、工具器具備品、敷金保証金等である。